

沖縄県認可外保育園連絡協議会の「政策提言」実現と
本市の保育環境の更なる充実を求める決議

沖縄県認可外保育園連絡協議会より沖縄県知事に提出された「政策提言」では、戦後27年間の米軍統治下による認可保育所整備の遅れを、現在でも認可外保育園が下支えしている沖縄県。その多くの乳幼児が本来なら「公的な保育」を受ける権利を有することから、保育行政の遅れにより強いられる保育格差を補完するために、沖縄県の保育現場の実態に即した政策を求めている。

豊見城市においても、市民のニーズと市長の掲げる「待機児童ゼロ」というビジョンを実現するため、「豊見城市子ども子育て支援事業計画」を推進し、乳幼児の保育環境整備を進め、認可保育園協力の下、分園・新設・増員など、保育の充実と待機児童解消の取り組みが行われているところであるが、未だ認可保育園入所を求める全ての保護者の声に対応出来ていないのが現状であることから、認可園だけでは対応できない待機児童の保育受入れを認可外保育園が担っていることに鑑みた、諸事業や施策等の充実を図っているところである。

しかしながら、認可保育園と比較すると補助率の差が大きく支援の少ない個人事業所である認可外保育園の経営は、保護者からの保育料に頼らざるを得ない事から、収入が安定せず経営状況は厳しいのが現実である。

そこで、認可外保育園の現状を鑑み、認可外保育園に対し政策をさらに強化する必要がある。

よって、本市としても「政策提言」実現に向け県に働きかけるとともに、本市の待機児童解消策に向け、積極的な取り組みを実施している認可外保育園に対し、政策充実を図っていくことを求めます。

以上、決議する。

平成28年12月21日
沖縄県豊見城市議会

宛先 豊見城市長 宜保晴毅